

# 民法(債権関係)改正の

# 不動産取引に及ぼす実務影響

～不動産取引、不動産賃貸借、建物建築請負契約の変更など実務上の対応～

おたにこうじ  
講師 **尾谷恒治** 氏 早稲田リーガルコモンズ法律事務所  
パートナー 弁護士

日時 平成28年11月30日(水) 午後2時00分～午後5時00分

平成27年2月10日、「民法(債権関係)の改正に関する要綱」が決定・公表されました。来年1月の通常国会では本要綱に従って法律案が審議されるとも言われていますが、平成23年4月に決定した中間的な論点整理、平成25年2月に決定した中間試案で示された論点が最終的には大幅に整理縮小され、当初想定されていたよりは穏当な改正に留まる見込みとなっています。もともと、民法制定以来、約120年ぶりの改正であるため実務への影響は少なくありません。

本セミナーでは、不動産取引、不動産賃貸借、建物建築請負契約にスポットを当てて、契約書の変更など、実務上の対応が必要となる事項について解説したいと思います。今まで民法(債権関係)の改正について確認されていなかった方も、いよいよ改正が間近になってきましたので、改正の概要や実務上の影響をご確認頂くためにご参加頂けたらと思います。

## (1) 契約書変更のポイント① - 一般的な条項の見直し

- ・消滅時効
- ・法定利率
- ・債務不履行による損害賠償請求、解除
- ・保証
- ・その他

## (2) 契約書変更のポイント② - 不動産売買契約

- ・土地売買
- ・建物売買

## (3) 契約書変更のポイント③ - 不動産賃貸借

- ・土地賃貸借(建物所有目的)
- ・土地賃貸借(建物所有目的以外)
- ・建物賃貸借

## (4) 契約書変更のポイント④ - 建物建築請負契約

## (5) その他業法への影響

～質疑応答～

【講師紹介】平成25年3月、早稲田リーガルコモンズ法律事務所を開設。パートナー弁護士。不動産取引、借地借家(建物明渡、賃料増額請求、借地条件の変更等)、マンション管理をめぐる紛争等を数多く手掛けた経験を活かし、契約書作成などの予防法務にも携わっている。また、建築基準法・都市計画法・宅地建物取引業法等に関わる行政事件を得意とする。現在、東京弁護士会・地方自治体連携センター(空き家対策PT座長)、日本建築学会(不動産マネジメント小委員会)、日本不動産学会(広報委員会委員)、世田谷区空家等対策審査会(委員)、杉並区まちづくり景観審議会(委員)を務める。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

平成28年11月30日(水)  
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分

(開場は開演の30分前です。)

1名につき34,600円

(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいた

だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は

その旨ご記入下さい。

参加費

申込先

金融財務研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱東京UFJ銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

民法(債権関係)改正の  
不動産取引に及ぼす実務影響

11 / 30

## 参加申込書

平成28年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
書類送付先 *セミナーコート` 2257 (Law-282257)	ご担当者 (同上の場合記入不要) TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。